

■バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の3社です。

- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
- ・ 富士ビジネスサービス株式会社（用度品管理業務）
- ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございませぬ。

ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございませぬ。

ホ. 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はございませぬ。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございませぬ。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永久優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率、Tier1比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用

リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本（Tier I）と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っています。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信票議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めています。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めています。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しています。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりませぬ。

- ・ 「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありませんが、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しましては、裏付資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、金利動向、証券化市場の動向、適格格付機関による格付情報等について、資金証券部がモニタリングを行い、運用担当役員並びに経営に対する報告を行っております。

ロ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

また、当行は、金融庁告示第19号附則第15条の証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用しており、保有証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットについては、原資産に平成5年大蔵省告示第55号と平成18年金融庁告示第19号とを適用した場合の信用リスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限として計上しております。

8. オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引はございません。

二. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定には、適格格付機関である「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」の4社の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入はしておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク（リーガルリスク）、風評（評判）リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しています。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ業務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について運用担当役員並びに経営に対する報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及び時価評価及び株価変動リスク（注）量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

（注）株価変動リスク…保有株式の株価が10%・20%・30%下落した場合の変動額

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. 市場リスクのリスク管理の方針及び手続きの概要

市場リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいい、具体的には、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

資金証券部は、市場リスクの状況について、定期的にALM委員会に報告し、ALM委員会が全体の資産と負債のバランスを管理するための協議内容を経営に報告しております。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクについては、ギャップ分析により、金利が変動した際の損益の予想変動額を把握しています。また、有価証券についてはベース・ポイント・バリュー（BPV）（注）による金利リスク量算定も行っています。

（注）BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

2. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.61～62（自己資本比率の状況）に記載しております。

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	269,309	10,772	269,274	10,770	270,862	10,834	270,871	10,834
【資産（オン・バランス）項目】計	267,857	10,714	267,823	10,712	268,867	10,754	268,876	10,755
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	19	0	19	0	19	0	19	0
地方三公社向け	23	0	23	0	22	0	22	0
金融機関及び第一種金融商品取扱業者向け	6,735	269	6,735	269	5,126	205	5,126	205
法人等向け	92,024	3,680	92,024	3,680	85,388	3,415	85,388	3,415
中小企業等向け及び個人向け	34,313	1,372	34,299	1,371	39,414	1,576	39,370	1,574
抵当権付住宅ローン	30,732	1,229	30,720	1,228	33,679	1,347	33,667	1,346
不動産取得等事業向け	67,894	2,715	67,894	2,715	62,894	2,515	62,894	2,515
三月以上延滞等	842	33	738	29	1,420	56	1,395	55
取立未決済手形	10	0	10	0	10	0	10	0
信用保証協会等による保証付	7,151	286	7,151	286	5,821	232	5,821	232
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	7,516	300	7,496	299	13,720	548	13,700	548
上記以外	13,756	550	13,872	554	16,582	663	16,693	667
証券化（オリジネータの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネータ以外の場合）	1,204	48	1,204	48	882	35	882	35
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	5,633	225	5,633	225	3,883	155	3,883	155
【オフ・バランス取引等項目】計	1,451	58	1,451	58	1,995	79	1,995	79
原契約期間が1年以下のコミットメント	256	10	256	10	20	0	20	0
原契約期間が1年超のコミットメント	650	26	650	26	1,496	59	1,496	59
信用供与に直接的に代替する偶発債務	545	21	545	21	478	19	478	19
（うち借入金の保証）	(545)	(21)	(545)	(21)	(478)	(19)	(478)	(19)
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	18,553	742	18,698	747	18,226	729	18,419	736
総所要自己資本額（A）+（B）	—	11,514	—	11,518	—	11,563	—	11,571

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

4. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										
	20年3月期		21年3月期		20年3月期		21年3月期		20年3月期		21年3月期		20年3月期		21年3月期		20年3月期		21年3月期		
国内計	483,113	491,130	423,911	437,877	59,201	53,253	—	—	2,562	2,686	国内計	482,879	490,890	424,028	437,987	58,851	52,903	—	—	2,721	2,928
国外計	4,511	2,514	—	—	4,511	2,514	—	—	—	—	国外計	4,511	2,514	—	—	4,511	2,514	—	—	—	—
地域別合計	487,624	493,645	423,911	437,877	63,713	55,767	—	—	2,562	2,686	地域別合計	487,391	493,405	424,028	437,987	63,363	55,417	—	—	2,721	2,928
製造業	55,754	62,318	50,496	53,420	5,257	8,897	—	—	—	2	製造業	55,754	62,318	50,496	53,420	5,257	8,897	—	—	2	27
農業	661	655	661	655	—	—	—	—	—	—	農業	661	655	661	655	—	—	—	—	—	—
林業	15	13	15	13	—	—	—	—	—	—	林業	15	13	15	13	—	—	—	—	—	—
漁業	56	85	56	85	—	—	—	—	—	2	漁業	56	85	56	85	—	—	—	—	—	2
鉱業	112	89	112	89	—	—	—	—	—	—	鉱業	112	89	112	89	—	—	—	—	—	—
建設業	37,852	39,968	37,892	39,879	159	89	—	—	—	46	建設業	37,852	39,968	37,892	39,879	159	89	—	—	—	46
電気・ガス・熱供給・水道業	0	305	0	—	—	305	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	0	305	0	—	—	305	—	—	—	—
情報通信業	333	608	221	312	112	295	—	—	—	5	情報通信業	333	608	221	312	112	295	—	—	—	5
運輸業	10,810	10,281	10,107	9,901	703	380	—	—	—	62	運輸業	10,810	10,281	10,107	9,901	703	380	—	—	—	62
卸・小売業	42,406	45,841	41,542	43,727	863	2,114	—	—	—	107	卸・小売業	42,406	45,841	41,542	43,727	863	2,114	—	—	—	107
金融・保険業	34,136	28,432	23,532	19,678	10,604	8,754	—	—	—	1,396	金融・保険業	33,806	28,102	23,532	19,678	10,274	8,424	—	—	—	1,396
不動産業	30,029	25,598	29,263	24,966	765	631	—	—	—	1,103	不動産業	30,029	25,598	29,263	24,966	765	631	—	—	—	1,103
不動産賃貸管理業	20,766	18,929	20,381	18,544	384	384	—	—	—	15	不動産賃貸管理業	20,766	18,919	20,381	18,544	374	374	—	—	—	15
各種サービス業	47,328	51,922	47,264	51,861	63	61	—	—	—	455	各種サービス業	47,318	51,912	47,264	51,861	53	51	—	—	—	455
国・地方公共団体	32,929	25,759	232	232	32,697	25,527	—	—	—	—	国・地方公共団体	32,929	25,759	232	232	32,697	25,527	—	—	—	—
個人による貸家業	48,830	54,063	48,830	54,063	—	—	—	—	—	126	個人による貸家業	48,830	54,063	48,830	54,063	—	—	—	—	—	126
個人	90,778	95,879	90,778	95,879	—	—	—	—	—	344	個人	90,618	95,879	90,618	95,879	—	—	—	—	—	504
その他	34,821	32,891	22,720	24,566	12,100	8,324	—	—	—	—	その他	35,098	33,001	22,997	24,677	12,100	8,324	—	—	—	—
業種別計	487,624	493,645	423,911	437,877	63,713	55,767	—	—	—	2,562	業種別計	487,391	493,405	424,028	437,987	63,363	55,417	—	—	—	2,721
1年以下	88,281	71,639	79,016	69,290	9,265	2,349	—	—	—	—	1年以下	88,281	71,639	79,016	69,290	9,265	2,349	—	—	—	—
1年超3年以下	40,719	32,055	37,228	28,587	3,491	3,467	—	—	—	—	1年超3年以下	40,719	32,055	37,228	28,587	3,491	3,467	—	—	—	—
3年超5年以下	46,338	40,680	38,886	37,961	7,451	2,719	—	—	—	—	3年超5年以下	46,338	40,680	38,886	37,961	7,451	2,719	—	—	—	—
5年超7年以下	32,011	30,893	29,085	30,108	2,926	785	—	—	—	—	5年超7年以下	32,011	30,893	29,085	30,108	2,926	785	—	—	—	—
7年超10年以下	52,225	72,350	32,464	48,798	19,760	23,551	—	—	—	—	7年超10年以下	52,225	72,350	32,464	48,798	19,760	23,551	—	—	—	—
10年超	178,153	187,996	172,635	184,473	5,517	3,523	—	—	—	—	10年超	178,153	187,996	172,635	184,473	5,517	3,523	—	—	—	—
期間の定めのないもの	49,894	58,029	34,593	38,658	15,300	19,371	—	—	—	—	期間の定めのないもの	49,661	57,790	34,710	38,768	14,950	19,021	—	—	—	—
残存期間別合計	487,624	493,645	423,911	437,877	63,713	55,767	—	—	—	—	残存期間別合計	487,391	493,405	424,028	437,987	63,363	55,417	—	—	—	—

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン、固定資産等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. 平成21年3月期から不動産業については、不動産業、不動産賃貸管理業、個人による貸家業に内訳計上しており、平成20年3月期も同様に内訳計上し表示しております。
 4. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」[有価証券]「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】	期末残高			期末残高		
	期末残高			期末残高		
	20年3月期	21年3月期	増減額	20年3月期	21年3月期	増減額
一般貸倒引当金	1,349	1,659	309	1,382	1,662	279
個別貸倒引当金	2,988	3,157	168	3,295	3,433	137
投資損失引当金	330	330	—	—	—	—
合計	4,667	5,146	478	4,678	5,095	417

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】	期末残高						期末残高						
	期末残高						期末残高						
	20年3月期		21年3月期		増減額		20年3月期		21年3月期		増減額		
国内計	2,988	3,157	168	△972	3,157	2,185	国内計	3,295	3,433	137	△934	3,433	2,498
国外計	—	—	—	—	—	—	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	2,988	3,157	168	△972	3,157	2,185	地域別計	3,295	3,433	137	△934	3,433	2,498
製造業	295	339	44	△134	339	205	製造業	295	339	44	△134	339	205
農業	—	—	—	—	—	—	農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	458	141	△317	△95	141	46	建設業	458	141	△317	△95	141	46
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	3	3	1	3	5	情報通信業	—	3	3	1	3	5
運輸業	51	44	△7	35	44	79	運輸業	51	44	△7	35	44	79
卸・小売業	213	155	△57	11	155	166	卸・小売業	213	155	△57	11	155	166
金融・保険業	93	1,240	1,146	△1,240	1,240	—	金融・保険業	93	1,240	1,146	△1,240	1,240	—
不動産業	—	360	360	403	360	764	不動産業	—	360	360	403	360	764
不動産賃貸管理業	274	96	△177	△94	96	2	不動産賃貸管理業	274	96	△177	△94	96	2
各種サービス業	1,481	631	△850	△37	631	594	各種サービス業	1,481	631	△850	△37	631	594
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	51	96	45	138	96	235	個人による貸家業	51	96	45	138	96	235
個人	60	39	△20	37	39	77	個人	367	315	△51	75	315	391
その他	8	5	△2	1	5	6	その他	8	5	△2	1	5	6
業種別計	2,988	3,157	168	△972	3,157	2,185	業種別計	3,295	3,433	137	△934	3,433	2,498

(注) 平成21年3月期から不動産業については、不動産業、不動産賃貸管理業、個人による貸家業に内訳計上しており、平成20年3月期も同様に内訳計上し表示しております。

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業	—	—	—	—
卸 ・ 小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—
不動産賃貸管理業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人による貸家業	—	—	—	—
個 人	—	—	7	0
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	7	0

(注) 平成21年3月期から不動産業については、不動産業、不動産賃貸管理業、個人による貸家業に内訳計上しており、平成20年3月期も同様に内訳計上し表示しております。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法実施後のエクスポージャーの額			
	20年3月期		21年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	51,241	—	70,398
10%	—	73,763	—	58,987
20%	16,416	3,169	11,244	166
35%	—	87,875	—	96,253
50%	6,749	1,613	5,706	3,941
75%	—	51,692	—	56,869
100%	11,014	180,830	12,968	176,340
150%	1,949	384	164	708
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△164	—	△107
合 計	36,128	450,406	30,083	463,556

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法実施後のエクスポージャーの額			
	20年3月期		21年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	51,241	—	70,398
10%	—	73,763	—	58,987
20%	16,416	3,169	11,244	166
35%	—	87,840	—	96,219
50%	6,749	1,613	5,706	3,941
75%	—	51,673	—	56,810
100%	11,014	180,829	12,968	176,391
150%	1,949	419	164	768
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△164	—	△107
合 計	36,128	450,387	30,083	463,575

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	20年3月期		21年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,751	3,751	3,307	3,307
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	4,501	4,501	2,535	2,535

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	20年3月期		21年3月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	1,271	1,271	1,041	1,041
自動車ローン債権	—	—	—	—
カードローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	601	601	—	—
合 計	1,872	1,872	1,041	1,041

●投資家として保有するエクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

	20年3月期		21年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	539	4	2	0
50%	473	9	313	6
100%	859	34	725	29
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,872	48	1,041	35

	20年3月期		21年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	539	4	2	0
50%	473	9	313	6
100%	859	34	725	29
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,872	48	1,041	35

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額
該当ございません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

	20年3月期		21年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	9,083	/	13,620	/
上記に該当しない出資等	1,481	/	1,481	/
合計	10,565	10,565	15,101	15,101

	20年3月期		21年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	9,083	/	13,620	/
上記に該当しない出資等	1,131	/	1,131	/
合計	10,215	10,215	14,751	14,751

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	20年3月期		21年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,340	1,340	223	223
償却額	64	64	766	766

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	20年3月期		21年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△252	△252	△5,710	△5,710
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利リスク量と経済価値低下率（アウトライヤー比率）

	20年3月期		21年3月期	
	単体	連結	単体	連結
金利リスク量	3,981	3,981	4,291	4,291
経済価値低下率（アウトライヤー比率）	12.57%	12.57%	13.44%	13.44%

(注) 1. 金利リスク量
金利リスクのある銀行勘定（資産及び負債）に200bpの平行移動による上下金利ショックを与え、リスク量（現在価値の変動額）を計測。
（リスク量〔現在価値の変動額〕の算出方法は、修正デュレーション×簿価×200bpにて算出）
※修正デュレーション…金利変動に対する価格の感応度
・上方金利ショック＝運用部門の現在価値は減少、調達部門の現在価値は増加。
・下方金利ショック＝運用部門の現在価値は増加、調達部門の現在価値は減少。
・運用・調達残高や、その平均残存期間の長短により現在価値は変化する。

2. 経済価値低下率（アウトライヤー比率）
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。
算出方法…金利リスク量÷（Tier1+Tier2）